

## ■ 世界全体の先行き不安でユーロに一段の下値余地

「舌の根の乾かぬうちに…」と言いたくもなるが、実は誰もが有る程度のところまで想定していなくもなかった『米政権による対中制裁関税の一部発動先送り』である。

近年は、不出来な“トランプ・アルゴ”の仕組みがトランプ発言の“真意”を読み取れないまま、ただひたすらに自動取引を繰り返すものだから、無用に相場が乱高下して実にタチが悪い。

もちろん、そうした事実を投資家がちゃんと理解していればいいだけの話なのだが、近頃はどうにも“雑音”が多すぎてかなり耳障りではある。さしものAI（人工知能）も、国と国との覇権争いに関わる実に微妙な「駆け引き」や他人の心情を勝手に推し量る「忖度」などといった人間的な行動に関わる事柄というのは、あまり得意としないところなのであろう。

とまれ、今週13日のトランプ発言によって同日のNYダウ平均は前日比+372ドルと、一旦はややリスクオンのムードとなり、翌14日の日経平均株価も前日比で200円近くの上昇を見ることとなった。

ところが、それもつかの間、同日（14日）のNYダウ平均は反落して、なんと前日比でマイナス800ドルの急落。もはや、一向に合意形成の糸口が掴めない米中貿易交渉の行き詰まりが世界経済に及ぼす影響の深刻さを軽視できなくなったと、国際金融市場全体が観念し始めた模様であり、結果的に米国債市場で2年債と10年債が2007年以来の逆イールドを一時示現したことが一層ムードを悪化させることとなった。

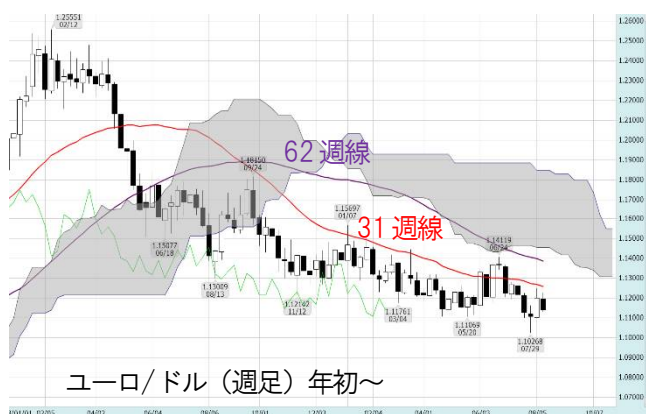
結構ショッキングだったのは、一つに13日発表の独ZEW景況感指数であった。8月の結果はマイナス44.1と事前予想のマイナス28.0や前回のマイナス24.5を大幅に下回り、あまりにも著しく悪化している独経済の惨状に唖然としてしまう。

言うまでもなく主因は中国向け自動車輸出の急減であり、過去に経験がないほどの中国新車販売の不振は世界経済全体の先行きにも暗い影を投げかける。昨日発表された7月の中国鉱工業生産や中国小売売上高はいずれも事前の市場予想を下回り、ことに鉱工業生産にあつてはおよそ10年半ぶりの低水準にまで落ち込むという厳しさであった。

こうした中国の実情は、結果的にユーロや資源国通貨の上値を押さえる要因となり、ともするとクロス円全体の弱さがドル/円にも響くといった構図になりがちではある。

ユーロ/ドルに関して言えば、依然として基本的な下げ基調は続く…。どんなにインパクトのあるドルの弱気材料が出て、それは最終的にユーロの弱気材料にもつながるから、結局はユーロ安の下で相対的にドル高となるのである。まして、足下ではイタリアの政局不安や英国によるEU離脱の悪影響といった懸念材料も山積みとなっており、近くECBが具体的な政策対応に乗り出すことも確実視されている。

テクニカル的には、左図に見るように週足チャート上における一目均衡表の週足「雲」、62週移動平均線、31週移動平均線（31週線）などの上からのプレッシャーがいかに重い。ことに



31週線に関しては、長らく強い上値抵抗として意識され続けており、今後もレジスタンスとして機能し続ける可能性が高いと見られる。言うまでもなく、当座は1.1100ドルをクリアに下抜けるかどうか最大の注目ポイントであり、下抜ければ次に1.1000ドル処がわかりやすく意識されるようになる。

なお、目先は1.1170-80ドル処からの基本戻り売り方針で臨みたい。

(8月15日 11:45)